

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域
「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」
研究開発実施終了報告書（概要版）

1. 研究開発プロジェクト

- (1)研究開発領域：犯罪からの子どもの安全
- (2)領域総括：片山 恒雄（東京電機大学 教授）
- (3)研究代表者：山本 俊哉（明治大学理工学部 教授）
- (4)研究開発プロジェクト名：計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築
- (5)研究開発期間：平成20年10月～平成24年9月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

通学路等における「犯罪からの子どもの安全」の取組みにあたっては、防犯活動とまちづくりを相互に組み込んだ防犯まちづくりが重要であるとし、その推進が図られてきた。その一環として、小学校区等の関係者（自治会、PTA、商店会などの地域団体、および市町村、警察等の行政機関）の協議会による防犯まちづくり計画の策定が進められたが、それだけにとどまっていたものが多く、PDCA サイクルがうまく機能していなかった。また、地域力の低下や地域内のコミュニケーションの不足も相まって犯罪不安はさほど軽減されていない。防犯は地域住民の関心を集めやすいが、そればかりに特化すると窮屈で疲弊しがちになる。こうしたことから、小学校区等の関係者が協働して PDCA サイクルによる安全なまちづくりを包括的に進める方法論の確立と、各地で適用するための支援システムづくりが必要とされている。

そこで、本プロジェクトは、モデル地区における実証研究ならびに国内外の先進事例からの知見をもとに、Web マニュアルや地域ポータルサイト等の開発を目標とした。また、防犯まちづくりの支援ツールであるワークショップ・プログラムや地域住民アンケート分析ソフト（Web 統計解析アプリケーション）、Web 検定等を開発し、その社会実装機関の NPO 設立を目標とした。

2-2. 実施項目・内容

- (1) 各モデル地区・公募地区における実証研究

【モデル地区】

- ① 北海道旭川市近文地区
- ② 千葉県松戸市小金地区
- ③ 千葉県市川市曾谷地区
- ④ 千葉県市川市鬼高地区
- ⑤ 千葉県市川市稲荷木地区
- ⑥ 東京都世田谷区太子堂地区
- ⑦ 愛知県岡崎市竜美丘地区
- ⑧ 奈良県奈良市富雄地区

【公募地区】

- ① 埼玉県富士見市水谷東地区
- ② 愛媛県新居浜市泉川地区

- (2) 先進事例調査・文献調査による事例と知見の収集
- (3) Web マニュアル「防犯まちづくりのヒントとガイド」の作成とモニタリングによる改善
- (4) 計画的な防犯まちづくりの理解を促すWeb検定の開発
- (5) 地域住民アンケートの分析を支援するWeb統計アプリケーションの開発
- (6) モデル地区における地域ポータルサイトの構築とテンプレートの開発
- (7) 総合ポータルサイトの構築とNPOの設立

2-3. 主な結果・成果

(1) 各モデル地区・公募地区における実証研究

本プロジェクトは8つのモデル地区と2つの公募地区において、地域のステークホルダーと共に実際に計画的な防犯まちづくりを進め、またはアンケート調査やヒアリング調査を行うことによって効果を測定するなどの実証研究を行い、そこから得られた知見を基にWebマニュアルを作成した。

計画的な防犯まちづくりにより、持続的・継続的に子どもの安全を確保するためには「PDCAサイクルの視点」、「関係団体の協働の視点」、「子どもの視点」の3つの視点が必要であるという議論のもとに研究開発を進めた。また、防犯活動を防犯まちづくりへと視野を広げるために、「防犯と防災」・「防犯と環境美化」・「防犯と福祉」・「防犯と交通安全」という4つのテーマを設け、防犯からまちづくり活動へと広げる有効性と具体例について調査を行った。

【モデル地区】

①旭川市近文地区

高齢者が中心となった子どもの防犯活動から、高齢者福祉や防災を視点とした地域づくりへの展開について知見を得るために、継続的な支援および調査を行った。本地区では、高齢者が主な担い手となった下校時の見守りを行う「近文あい運動」を平成17年度から継続的に行っていたが、平成20年度に、これまでの課題を整理し、今後の活動の目標、方針、取組方策を明確にした計画を策定した。この計画策定の中で、特別なみまもり活動などが無くても安全安心な地区の実現を最終的な目標（地域のビジョン）とし、地域住民の絆づくりの重要性や安全安心の対象を子どもから高齢者など地域住民全体に広げることが謳われた。そこで、次のような取り組みや調査を行い、それぞれの知見を得た。第一に子どもや保護者が日頃の見守り活動に感謝し、子ども110番の家や活動参加者などと子ども達の交流を図る会を毎年実施したところ、この会に参加する大人は、子どもの顔や名前の認知率が向上していることが分かった。第二に近文小PTAが中心に、災害時の避難をテーマにワークショップを行った結果、自力で避難できない要援護者の存在に気付き、その場所の把握と見守り活動に展開した。第三に提案された門灯・玄関灯の一斉点灯について、その効果を把握するため、モデル街路において女子高校生などを被験者にした安心感評価の調査を行った。その結果、門灯・玄関灯の一斉点灯により安心感が高まることが明らかになり、今後の点灯運動への機運が高まった。以上のように、高齢者による子どもの見守り活動から、それに感謝する子どもや保護者の高齢者福祉や災害に関する問題意識が高まり、高齢者の見守り活動、夜間の安全安心など住民全体を対象にした活動に展開している。これらの知見を計画策定支援マニュアルに反映させたほか、防犯と高齢者福祉の関連性などについて計画策定マニュアル（拡張版）として掲載した。

② 松戸市小金地区

警察主導の組織である防犯連絡協議会による防犯まちづくりの可能性を探る事例的研究を行った。その結果、行政主導で規模も大きい連絡協議会は情報交換の場にとどまらざるを得ないこと、活動の実行の単位は小学校区単位が適当であることが再確認された。

犯罪から子どもを守る防犯まちづくりを進める中で、子どもの移動自由性（子どもが大人による監視や制限等がなく自由に移動すること）に着目した調査を行った。遊び場調査から、小金地区の小学校児童の遊び場は、学校を中心として公園・お稽古ごとや塾の教室と限定的であることが明らかとなった。また、都心（東京都）、郊外（松戸市小金地区）、地方都市（下田市）、農山漁村部（南伊豆町）の4地域における子どもの移動自由性に係るアンケート調査から、子どもの移動自由性は、都心→郊外→地方都市の順で低くなっており、地方都市の子どもの移動自由性が低下していることが明らかとなった。また地域と学校が協働で行う「わくわく探検隊」の活動に協力する中で、子ども参画の企画が強化され、子どもが地域を知り愛着を深め、また地域も庭と道路の境のブロック塀を透過性のある物に変えてより安全なまちづくりへの気運の向上の動きにつながる様子が確認された。さらに、殿平賀小学校区での110番調査を行ない、さらに防犯連絡協議会内の約40の自治会内で見守りやパトロール活動が最も活発な中金杉自治会からの研修依頼を受けて、マニュアルのモニタリングを含めて、研修を行い、見守り活動を実施している自治会

の高齢者世代からいかに PTA の若い世代につなげるかの課題が浮かび上がった。以上の調査結果をふまえ、防犯まちづくりの中で子どもの成長と移動自由性を考慮する視点を計画実行マニュアルに組み込んだ。

③ 市川市曾谷地区

曾谷地区は市川市の防犯まちづくりモデル地区に選定され、平成 19 年に曾谷小学校区の関連団体（自治会・商店会、小学校、小学校 PTA、市川市、警察）からなる防犯まちづくり委員会を組織し、防犯まちづくり計画を策定して活動している。曾谷地区では、防犯まちづくりへの子どもの参加を促す事例的研究を主として行った。子どもが参加できるワークショップ（ガリバーマップを用いた地域安全マップづくり・安全安心ウォークラリー・かけこみ 110 番シアター）を開催し、ワークショップ・プログラムを作成すると共に、子どもの参加の工夫や視点に関する視点を計画実行マニュアルに組み込んだ。

また、曾谷地区の防犯まちづくりの評価を行うとともに、地域活動の評価に関する知見を得るため、保護者と地域住民を対象とするアンケート調査を行った。

以上の調査結果は曾谷地区の防犯まちづくりの改善に寄与することができた。すなわち、曾谷地区では「子どもの地域参加の促進」が改善目標として設定され、防犯まちづくりの PDCA サイクルが促進された。この一連の動きを活動の改善プロセスとしてまとめ、評価改善マニュアルに反映した。

④ 市川市鬼高地区

鬼高地区は、市川市の防犯まちづくりの最初のモデル地区に選定され、鬼高小学校区の関連団体からなる防犯まちづくり委員会を組織し、防犯まちづくり計画を策定して活動を行っている。鬼高地区は、平成 16 年の計画策定から 5 年経過しており、計画の見直しも視野に入れた防犯まちづくりの地域住民評価アンケート調査を行った。その結果、「防犯に防災、コミュニティ形成の視点を組み込んだ計画の改訂」が改善目標として設定され、防犯まちづくりの PDCA サイクルが促進された。また、この一連の動きを計画の改訂プロセスとしてまとめ、評価改善マニュアルに反映した。

⑤ 市川市稲荷木地区

稲荷木地区も曾谷地区・鬼高地区と同様に、市川市の防犯まちづくりモデル地区に選定され、平成 21 年に防犯まちづくり計画を策定している。稲荷木地区は外環道の整備により、防犯だけでなく交通関連の安全性や不安感の増加という課題を抱えている。そこで、防犯に交通安全の視点を加味した防犯まちづくり計画策定の事例的研究を行った。平成 22 年度は計画の策定にあたり、地域の課題を交通と防犯の両面から把握するために、「将来市街地の模型を使ったワークショップ」や「体験型の交通調査」を行い、外環道建設に係る地域の課題の検討を行うとともに、ハード面の計画検討手法に関する知見を得て、それを計画策定マニュアルに反映した。次年度は、ワークショップの振り返り報告会を開催するとともに、子どもの安全を守るため「遊び場」と「通学路」に焦点を当てたワークショップを 3 回開催した。これら一連のワークショップにより、地域住民の不安は「現在の不安」および「外環道整備後の不安」の 2 つの側面に分けることができた。また、曾谷地区、鬼高地区と同様、地域住民評価アンケートを実施した。これらの結果から得られた地域の意見を整理・分析するとともに、外環道整備に伴い整備される長大な歩道橋や広大な環境施設帯のあり方について、歩行者・自転車交通量の実測調査や他の高速道路ジャンクション事例調査を実施し、地域の問題点と実現可能な解決策を防犯まちづくり委員会の場で報告した。以上の取り組みから下記の知見を得た。① 将来市街地の模型を使ったワークショップにおいて実施した「イメージまちあるき」により、将来の地区の道路構造などがイメージしやすくなり、課題が明確化できた。② スピードガンによる通過交通の速度超過の実態やソフト Q カーによる低速走行体験により生活道路に相応しい速度を体感することで対応方策の議論が進んだ。③ 具体的な交通調査結果や他地区の事例調査を実施することにより様々な立場の関係者が地域の課題を共有し、その対応方策を協働して実現して行く場を作ることができた。これらの知見を計画策定支援マニュアルに反映させたほか、防犯と交通についての関連性などについて計画策定（拡張版）マニュアルとして掲載した。

⑥ 世田谷区太子堂地区

平成21年度は、地域の若者が主催する地域ボランティア団体「RRR（スリーアール）プロジェクト」と協働で、機能の低下が懸念されている「子ども110番の家」に着目し、基礎的な調査を開始した。まず、小学生を対象に「子ども110番の家」の認知度や、怖いと思っている場所に関するアンケート調査を実施したところ、低学年での認知率が低く、また「暗い」「人がいない」場所を怖いと思っている傾向が明らかとなった。平成22年度は、子ども110番の家の実態調査や行政へのヒアリングを通じて知見を集め、「子ども110番の家勉強会」を開催した。これにより、子ども110番の家の周知を活動方針と定め、子ども110番の家の紹介動画を作成した。動画は、コミカルな演出により、子どもが楽しんで見ることができるものとなった。平成23年度は、遊びとまち研究会と連携して太子堂ワークショップに参加し、「子ども110番の家シアター」ワークショップを共催した。これは、曾谷地区で行った「かけこみ110番シアター」を参考に、子ども110番の家を活用する疑似体験をとおして子どもたちの認知度を高めるものである。前述の動画を披露するとともに、これら一連のRRRプロジェクトの活動は、地域の若者が防犯まちづくりに関わる事例として計画実行マニュアルに反映した。

また平成23年度は、太子堂地区の自治会等の地元組織のヒアリングを通じて、活発な地域自主活動の調査を実施した。防災まちづくりの有名な太子堂地区であるが、このヒアリング調査の結果、防災に防犯を組み込んだパトロール活動など、防犯にも係る活動が各町会の創意工夫のもとに行われていることが明らかとなった。平成24年度は、各町会と小中学校PTAの情報の共有と意見交換を目的としたヒアリング調査報告会を開催し、各団体の活動の特徴や場所別の情報をまとめた成果を提示した。その結果、防災から防犯へ視野を広げ、各町会が連携して防犯マップ作成などの取り組みを模索し始めた。これらの調査の知見から、防災と防犯の関連をソフト・ハードの両面から論じ、計画策定マニュアル（拡張版）に反映した。また評価改善マニュアルには報告会を事例に、ヒアリング調査による活動の評価手法として掲載した。

⑦ 岡崎市竜美丘地区

当該地区はまちづくりNPO（NPO法人岡崎まち育てセンター・りた、以下、りた）が中間支援組織となって介在し、PDCAサイクルに則った計画的な防犯まちづくりを支援するモデル地区である。まず、警察・自治体・地域のステークホルダーに対するヒアリング調査や各種資料の収集を行い、地域の実態把握を行った。またこの一連のプロセスは、地域の実態把握の手法として計画実行マニュアルに掲載した。次に、竜美丘地区の担い手の特性に応じた組織づくり、ビジョンづくりなど、組織づくりから活動までの一連のプロセスを中間支援組織の役割を意識しつつ支援した。この支援活動のプロセス評価から、中間支援組織としてのまちづくりNPOの機能は、「調査分析」「ビジョン策定」「ファシリテーション」「情報整理」「活動の補完」「ネットワークング」「地域の活動の評価改善」に整理され、計画実行マニュアルへ反映させた。また、初動期においては計画策定のモデル地区としても適用し、地域のビジョンを明確にし、かつ包括的なビジョンを掲げることの有効性について検証し、計画策定マニュアル（標準版）に反映した。

また、一連の防犯まちづくり活動のなかで、小学校や高校の総合学習として、ホームレス等によって犯罪不安が高い竜美丘公園（通称：野鳥の森公園）を生徒たち自身が調査し検討を行う授業を行った。これは子どもの目線から環境と防犯、公園（遊び・憩いの場）と防犯を取り扱ったものであり、子ども参画の防犯まちづくりに関する知見として計画実行マニュアルに反映した。以上の、多様な主体を巻き込んだ防犯活動の立ち上げから、2年目は、まちづくりへの広がりや中間支援組織が支援した。具体的には、多様な主体が集まる議論の場（小学生、高校生らによる竜美丘公園調査、提案活動の報告を含む）が、中間支援組織が支援して実施されたことで、地域の関係書団体において課題意識が共有され、例えば、先に述べた竜美丘公園におけるホームレス問題の解決へと進展した。地元の防犯活動に併置する形で、中間支援組織がまちづくり活動を補完することで、地元の防犯まちづくり活動が深化した好例である。他にも、2年目の活動評価を受けて、3年目にして波及していった地元のまちづくり活動の例として「町内会組織主催で、小中学生を巻き込んだ地域総合防災訓練を企画」「ホームレス問題が一段落したことを受けて、地元町内会が、竜美丘公園の清掃活動を開始」が挙げられる。これら一連の取り組みにおいて、中間支援組織が果たした役割を、3ヵ年を通じてどのように変化したかについて分析・考察して取りまとめるとともに、支援方法のあり方として、計画実行マニュアルに反映した。

⑧ 奈良市富雄地区

当該地区は、重大な犯罪が起きた地域における防犯まちづくりの評価と改善を行うためのモデル地区である。すなわち、平成16年11月に富雄北小学校1年の女兒が下校途中に車で誘拐され、その後、殺害された事件である。そこで、評価改善支援グループの一部のメンバーは、本プロジェクト開始前から、同校区の活動に注目し、関係者へのヒアリングを実施してきた。本プロジェクトでは、さらに同地区の地域子ども安全活動に着目し、小学校・地域の関係者に対する各種のアンケートや奈良西警察署などの警察官を含む関係者へのヒアリングを実施した。小学校保護者及び地域ボランティアに対するアンケート調査の結果、地域の防犯活動を通して保護者に安心感の高まりが見られた。また、地域に顔見知りが増えたこと、防犯活動が高齢者支援や災害時の安心感にもつながるなどの副次的効果も確認することができた。一方、緻密な集団方式の登下校システムの運用が、保護者や地域住民に負担を強いる傾向も見出され、今後の活動継続のためにも改善が必要であることが示唆された。さらに、統計的因果分析により、関係団体の連携・協力による防犯活動の継続は、関係者間のコミュニケーションを増加させ、それが地域に対する関心と安心感を高めていることを検証した。そして、この結果をシンポジウムや現地報告会にて地域に還元した。次に、保護される立場の子どもの視点から地域の見守り活動とその成果を評価する一手法として、小中学生を対象に登下校の評価に関するアンケート調査を行った。これらの調査結果を基に、当該地区関係者との意見交換等を行ってきたが、これらの知見を地域活動にフィードバックさせるとともに、評価改善マニュアルの基礎資料とした。

【公募地区】

試作したWebマニュアル「計画づくり【計画策定マニュアル（標準版）】」の実効性を検証するため、全国公募により2地区を選定して同マニュアルを適用、その結果を踏まえた改善を行った。

① 水谷東地区

当該地区は2つの川に挟まれた地形により、かつては何度も水害に見舞われ、水害から身を守るために自主防災活動が活発に行われ、それを基盤に子どもの交通安全や防犯など日常的な安全安心のための取り組みが行われてきた。交通規制を無視した通過交通が顕在化していた中、隣接する志木市（小学校より徒歩5分圏内）において再開発事業が行われ、マンションや商業施設・ホームセンター等が新設され、新たな交通流の発生により住宅地内の生活道路や通学路等の安全性確保が大きな課題となっていたため、まずは地域診断として住民みずから実施する参加型交通量調査を行った。調査は、専門家のアドバイスに基づき、町会・PTAの有志により実施したほか、小学校直近の交差点付近に設置したビデオカメラによる定点観測・画像解析も実施し、その結果を地域住民等が参加する「安全安心まちづくり講座」で報告し、地域として実施すべき対応方策などについて検討した。この結果を踏まえ、地域で独自に制作した生活道路への車両流入を抑制する警告看板を設置したほか、総合的な対策を実現するために「水谷東安心まちづくり協議会」が発足した。以上の取り組みから下記の知見を得た。①防犯まちづくりではPDCAサイクルが重要であるが、近接地区における大規模な開発事業に伴う交通問題が顕在化した地域では、地区内の交通実態調査という地域の診断（PDCAのC）から始めることで、地区としての対策方針の検討につながる。②個人の経験の違いや思いこみによる差が大きい交通問題に対し、調査を住民自らが協力して実施することで、現場の状況を意識と数値で共有することが可能となった。これらの知見を計画策定支援マニュアルに反映させたほか、参加型交通調査の手法等について計画策定（拡張版）マニュアルとして掲載した。

② 泉川地区

当該地区では、Webマニュアル「計画づくり」に則り、まちづくり協議会および小学校の協働で、全校児童が参加する地域安全マップづくりを行った。その後、地域安全マップ活用学習会を開催し、児童自身が自分の安全マップを完成させた。次に、安全マップを活用したまち歩きを実施し、ゴミの不法投棄等「環境美化」の視点を加えて点検を行うとともに、マップにあげられた危険箇所が改善されているかどうかも確認した。まち歩きの中で交通問題が特に課題として上げられたため、小学校1～3年生に対する交通安全教室を実施するとともに、地域のまちづくり協議会等が継続的に実施可能な交通安全教室の教材を製作した。以上の取り組みから下記の知見を得た。①防犯まちづくりではPDCAサイクルが重要であるが、

泉川地区のように初めて防犯活動を始める地域では、安全マップづくりという地域の診断（PDCAのC）から始めることで、継続的な取り組みにつながる。②交通安全教室の実施と教材の開発は、まち歩きにおいて、防犯だけでなく特に交通問題が大きな課題として上げられたため行ったものである。防犯と交通安全に共通して有効な取り組みも見出され、あらかじめ交通安全も視野に入れた安全マップづくりが有効である。③二年目は、ゴミの不法投棄等「環境美化」の視点を加えて点検することで、安全マップづくりの取り組みをマンネリ化させず、継続的なものとするができる。これらの知見を計画策定支援マニュアルに反映させたほか、防犯と環境美化、防犯と交通安全の関連性などについて計画策定（拡張版）マニュアルとして掲載した。

（2）先進事例調査・文献調査による事例と知見の収集

① 計画策定事例の追跡調査

国土交通省「住まいと街の安全・安心再生計画策定マニュアル」に基づいて計画を策定した全国13のモデル地区を対象に、ヒアリング調査およびアンケート調査を行った。当該マニュアルは、計画策定の基礎的ノウハウが整理されている点が評価できるが、一方で、計画策定へ取り組む動機付けが見えにくいこと、地域の課題や取り組み熟度等に応じた計画内容・プロセスの設定が難しいことが課題であることがわかった。調査結果をふまえ、計画策定マニュアル（標準版）では、計画策定に係る副次的効果等を強調してより多くの地域への動機付けを促すとともに、Webマニュアルの特徴を活かし、地域の状況に応じた計画内容・プロセスを誘導できる枠組みを設定した。

② 国内外の防犯まちづくり活動に係る先進事例調査

2-3(1)に先述した計画的な防犯まちづくりの3つの視点、または防犯からまちづくりへと広げる4つのテーマに係る活動を行っている国内外の先進事例調査を行い、知見を各マニュアルに反映した。先進事例調査地区は下記の通りである。

【国内】

- 高知県香南市夜須地区（地域安全マップを応用した「地域安全すごろく」の活用、他機関連携の取り組み）
- 兵庫県神戸市灘区（防犯グッズのデザイン性、地域密着型企業の防犯まちづくり活動の参加）
- 兵庫県神戸市須磨区（自治会による子どもの居場所づくり、総合的な防犯まちづくりの展開）
- 千葉県印西市小林地区（防犯と地域活性化など、総合的なまちづくりの展開）
- 大阪府堺市登美丘地区（まちづくりNPOによる防犯活動を中心とした一連のまちづくり活動）
- 千葉県鎌ケ谷市（青年会議所主催によるハロウィンイベントと組み合わせた子ども110番の家の活用）
- 東京都足立区西新井第一小学校（地域ボランティアと学校の連携による子どもの見守り）
- 足立区第一中学校開かれた学校づくり協議会（花づくりをとおした地域と中学生の交流事業による青少年の健全育成）
- 兵庫県小野市青色防犯パトロール隊（防犯にとどまらない総合的活動を行う、自治体による青色防犯パトロールの取り組み）
- 熊本県尾ノ上小学校区（小学生の登下校の見守り・防犯パトロールという一般的な防犯活動から、高齢者福祉、公園づくりなど包括的なまちづくりへと発展した事例）
- 十和田市、厚木市、豊島区、亀岡市（国内のセーフコミュニティの事例）

【海外】

- ドイツ・ハンブルグ市、ドルトムント市、ケルン市、オランダのアムステルダム（子どもの防犯、交通安全の視点から、交通静穏化施策や子どもの遊び場づくりで先進的なドイツ、オランダの視察）
- 英国マンチェスター、ハル、イースト・ライディング各市（防犯に関する地域パートナーシップに関する知見）
- 英国リーズ市メスレー地区他（ストリートパーティからホームゾーン運動へと展開した事例。その他ホームゾーンの事例）
- イタリアミラノ市他（イタリアの子どもの参画プロジェクトの事例）

- 子どもにやさしい都市調査による参考事例の収集（ドイツ版子ども 110 番の家(NRW 州 Hennef)、冒険遊び場とカフェのコラボレーション(ベルリン)、カーフリーディ（ドルトムント、ブレーメン）、子どもの参画や子どものための環境整備を支援する専門家組織（ドルトムント、ブレーメン、ミュンヘン、ベルリン等）の事例）
- 韓国（ソウル市・水原市・天安市・釜山市・済州道のセーフコミュニティの関係者ヒアリングと事例調査）
- インドネシア（インドネシアにおける子どもの参画に関する情報収集）
- 英国ウェールズ（ウェールズにおける子どもの参画に関する情報収集）

③ 海外における地域活動の評価に関する文献調査・事例調査

国内では防犯活動等の地域活動の評価に関する文献・事例はほとんどない。そこで、イギリス、スウェーデン等の評価研究の文献調査、ヒアリング調査により事例を収集した。また、平成 23 年度には『地域「子ども安全」活動の評価と改善』と題した国際シンポジウムを開催した。

(3) Webマニュアルの開発「防犯まちづくりのヒントとガイド」の作成とモニタリングによる改善

(1)・(2) から得られた知見を基に計画策定・計画実行・評価改善マニュアルを作成し、それを統合してWebマニュアル(名称：防犯まちづくりのヒントとガイド)を作成した (<http://kodomo-anzen.org/manual/>)。Webマニュアルを試作後、想定利用者によるモニタリング評価を行い、改善を行った。Webマニュアルの基本構造は「本編」「知識編」「資料編」「事例編」の4つからなる。

①Webマニュアルの利用者層の設定

子どもの見守り活動等の担い手は自治会やボランティアなどの地域住民団体や地域住民、PTAが主であり、Webマニュアルの利用者層もこれらを主な利用者として想定した。しかしながら、我々が提唱する「計画的な防犯まちづくり」では、自治体や警察などの公的機関やまちづくりNPOや公民館などの支援者との連携が重要となってくる。そこで、副次的利用者として、警察・市町村（議員）・支援者を想定し、幅広い利用者には有用なコンテンツとなるように留意して開発を行った（図1）。



図1. 想定した利用者層

②デザイン・コンテンツの工夫

上記に示した多様な利用者層に対応するため、Webマニュアルのコンテンツ化にあたり下記の工夫を行った。

● デザインや操作性の工夫

地域団体・住民、PTA向けに、一般的に分かりやすい用語を用いる、イラストや写真を多用して親しみを持たせる、文字を大きくするなど、読みやすさの工夫を行った。また、難しい専門用語や科学的知見の理解を促すためにイラストや図表を多用した解説ページである「知識編」「資料編」を作成し、本編に適宜リンクさせた。

ヒアリング調査等から担い手となる地域住民は高齢者が多く、Webマニュアルに抵抗がある人が少なくないことが明らかとなった。そこで、Webマニュアルの本編については紙媒体も用意し「印刷」ボタンを押すと、A4サイズ1～2枚に収まるようにレイアウトされたPDFが印刷できるようにした。また、Webマニュアルのモニタリング評価の結果等をふまえたインターフェイスの改良も適宜行った。例えば、事例紹介のニーズが高かったことをふまえ、作成した「事例編」の入り口をトップページに大きく表示したり、本編と事例編の相互リンクを強化するなどの改良を加えた。

● 地域団体・住民、PTA向けコンテンツの充実

地域団体や住民、PTAは、自身の普段の活動の枠組みの中でWebマニュアルを活用するケ

ースが想定された。そこで、「防犯まちづくりセルフチェック」コンテンツにより、自分の活動のヒントとなるページへの誘導を促す仕組みを構築した。さらに「防犯まちづくり検定（初級編）」を作成し、解答の解説文をWebマニュアルにリンクさせることで、防犯まちづくりについて楽しく学びながらも、より深く掘り下げることができるような工夫を行った。

- 警察・自治体・支援者向けコンテンツの充実

警察や自治体、支援者などは、幅広い知識と視野を必要とする。そのため、知識編にて犯罪学やまちづくり、交通安全に係る専門知識を解説し、学術資料や統計資料などの専門的知見を資料編にて紹介した。また、防犯まちづくりの内容の理解を深める「防犯まちづくり検定（上級編）」コンテンツを作成した。

③本編の開発

本編は「子どもの成長と安全」・「地域の問題をつかむ」・「組織づくり・運営」・「計画づくり」・「防犯からまちづくりへ」・「活動をふくらませる」・「担い手をつなげる」・「情報の共有」「取組みの評価と改善」の9項目から構成される。

- 「子どもの成長と安全」

子どもの健全な育成を妨げない防犯まちづくりを行うためには、子どもの声を聞くことが必要である。また、子ども自身の危機管理能力を高めるためには、子ども自身が地域を知り、防犯へと関心を高める必要がある。そこで、曾谷モデル地区、太子堂モデル地区、小金モデル地区を中心に行った子ども110番の認知度に関するアンケートや子どもの移動自由性の調査、子ども参画のワークショップの開催などから得られた知見をマニュアルに反映し、防犯まちづくりに子どもの視点を取り入れるための基礎知識として、子どもの成長過程における特性、コミュニティ全体で子どもを見守る視点、安全な遊び場、子ども自身のリスクマネジメント等について記述した。マニュアルのモニタリング評価から、防犯まちづくり活動に「子ども」の視点を加えた概念は新鮮であり、かつ有効性が高いと評価が高かった。

- 「地域の問題をつかむ」

計画的に防犯まちづくりを進めるためには、地域診断や関係者からの情報収集を行うことで、データに基づいた課題設定と計画づくりを行うことが有効である。本項目では地域の実態を社会科学的手法または数値データや地図データとして把握するための手法について、モデル地区及び先進事例地区の実証研究成果も踏まえて記述した。

- 「組織づくり・運営」

防犯まちづくり組織がPDCAサイクルに則って計画的かつ持続的に活動を進めるためには、組織の運営基盤を確立していく必要がある。本項では、防犯まちづくりの組織の立ち上げ方、運営の仕方、記録のとり方、資金の確保など、持続的に組織を運営するためのヒントをモデル地区及び先進事例地区の実証研究成果も踏まえて記述した。

- 「計画づくり」

防犯まちづくりにおけるPDCAサイクルの視点について、モデル地区および先進事例の調査分析の結果から検討した結果、防犯まちづくりは計画策定（P）から始まるのではなく、元々地域で行われている防犯活動や地域活動（D）があり、それを含めて地域を診断、評価し（C）、課題を検討しつつこれまでの防犯活動を改善し（A）、そこから新たに計画を策定する（P）という「D→C→A→P→D'→・・・」（初めて防犯活動を始める地域ではCから始まる）という流れが自然かつ有効的であることが明らかとなった。また、計画策定にあたっては「地域のビジョン」を明確にすることの有用性が検証されたため、計画策定の最も重要な視点として取り入れた。

- 「防犯からまちづくりへ」

モデル地区での実証研究で得られた知見をもとに、防犯活動を他のテーマのまちづくりに広

げるためのヒントをまとめた。具体的なテーマとして、環境美化、交通安全、防災、高齢者福祉を挙げ、防犯と一緒に取り組むことのできる点、防犯と両立させることが難しい点の整理などを行った。この成果は Web マニュアルに加え、小冊子「防犯活動から広がるまちづくり」としても取りまとめた。

- 「活動をふくらませる」

これまでの防犯活動をまちづくり活動へと広げていくためのステップを掲載した。活動を楽しく、負担を少なくして継続性を高める工夫や、子どもの参加を促すヒント、防犯パトロール等の基本的活動のバリエーション等をモデル地区及び先進事例地区の調査結果も踏まえて掲載した。また、モデル地区で行われたワークショップ・プログラムの紹介を行った。

- 「担い手をつなげる」

防犯まちづくりを持続的に行うためには、地域団体と関連機関の情報共有と協働が必要である。本研究開発ではさらに「中間支援組織」の存在に着目した。竜美丘モデル地区においてNPO法人岡崎まち育てセンター・りたの実証研究およびNPO法人さかいhill-front forumの先進事例分析をもとに、地域密着型まちづくりNPOが継続的な防犯まちづくりを支援する中間支援組織として果たす役割を分析し、まとめた。また、まちづくりNPOだけでなく、社会福祉協議会や公民館などが中間支援組織として機能できる可能性を近文地区や泉川地区から見いだした。他にも学校や行政等との他機関連携に関する記載を行うとともに、多様な立場の人が集まる会議等で話し合いを円滑に行うための技術について掲載した。

- 「情報の共有」

多様な関係者の調整と参加を促すためには情報の共有が重要である。従来の広報手段である紙媒体に加え、地域ポータルサイトの運用実験を踏まえ、電子媒体による情報発信・共有についても掲載をした。

- 「取組みの評価と改善」

モデル地区におけるアンケート調査、および国内外事例調査をふまえ、評価の概念、評価の手法、分析の手法について掲載した。

④本編の内容と対応する具体的事例集「事例編」の作成

防犯まちづくりに係る知見を得るために、モデル地区・公募地区および先進事例地区の調査を行ったが、それをもとに本編の内容と対応する具体的事例集（以下、事例編）を作成した。さらに、マニュアルのモニタリングから具体的事例の提示が本編の理解を促進することが明らかとなったため、本編との対応が分かりやすいように工夫を行った。具体的には、各事例が該当する本編のページを表示して本編とのつながりを明示するとともに、本編からも各事例を参照できるように相互リンクを行った。

(4)計画的な防犯まちづくりの理解を促すWeb検定の開発

Webマニュアルの普及啓発の一環としてWeb検定を開発した。Web検定は、利用者のレベルの多様性に対応するため、Webマニュアルへの関心を高めるための「初級編」と、防犯まちづくりに関する知識を深める「上級編」（図2）の2つを作成した。



図2. 防犯まちづくり検定（上級編）の入り口と問題文画面

(5)地域住民評価アンケートの分析を支援するWeb統計解析アプリケーションの開発

地域住民評価アンケートは、それぞれの地域の防犯まちづくりの課題や改善の方向性を検討する際に有用な基礎データを得ることができる。富雄北地区、曾谷地区、鬼高地区、稲荷木地区における4回のアンケートの試行をふまえ、地域活動による防犯まちづくりの評価項目の検討を行い、全国に適用できる「地域住民評価アンケート」を作成した。評価項目は活動の認知度、参加経験、参加意向、活動による効果、地域に対する愛着や関心、関連機関に対する信頼感、安心感の向上とした。犯罪や交通事故に対する不安感は、地域活動の評価項目としては不適切であると判断し、評価項目から削除した。

得られたデータに対して構造方程式モデリング（SEM）、パス解析などの統計的因果分析を適用すれば、防犯まちづくり活動の効果やその原因を探ることが可能となり、改善の方向性の検討に役立つ。奈良市、市川市のモデル地区調査データを事例としてこの種の目的のための因果分析の適用法を検討・整備した。具体的には、①比較対象（隣接の他地区など）の設定、②共変量（比較対象間に差がある地域特性や回答者属性）の調整、③必要に応じて中間変数を設定、④評価項目間の因果関係による間接効果の把握、以上3点が本PJで提案する適用法の要点である。本手法を適切に運用すれば、実験計画法の適用に関する問題点および批判をかなりの部分、補完できると思われる。

また、一般的に因果分析を行うためには高度な知識を必要とする専用の統計アプリケーションが必要である。そこで、地域住民評価アンケートに対して上記の適用法によるパス解析を行うことに焦点を絞ったシンプルな統計解析アプリケーションとして「対話式パス解析アプリケーション」を開発した。このアプリケーションは誰もが簡単に使用できるようにインターフェイスやナビゲーションを工夫し、オンラインで利用可能なWeb統計解析アプリケーションとした。

(6)モデル地区における地域ポータルサイトの構築とテンプレートの開発

曾谷地区、稲荷木地区をモデル地区とし、地域ポータルサイトの運用実験を行った。曾谷地区は全国で適用可能な標準版地域ポータルサイトを作るためのモデル地区、稲荷木地区は専門的なデータやコンテンツを盛り込んだ応用的地域ポータルサイトのモデル地区として、地域ポータルサイトの開発を行った。

曾谷地区で展開した標準版地域ポータルサイト(<http://soya.kodomo-anzen.org/>)は、Webコンテンツ作成のための専門的知識がなくても情報の更新・発信が容易となるよう、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を用いて構築を行った。これにより、編集者は指定場所に文字や写真を挿入するだけで簡単な情報を編集・公開することが可能となった。また、Googleマップを埋め込み、地域安全マップなどの地図情報を容易に電子化し、公開できるようにした。この実験の結果を踏まえ、他の地域でもカスタマイズ可能な地域ポータルサイトのテンプレートを構築した。

稲荷木地区で展開した応用的地域ポータルサイト (<http://toukagi.kodomo-anzen.org/>) は、地域住民のみならず外部からのアクセス数も多く見られる。そこで、地域内と外部のアクセス特性の差異を分析し、それぞれの利用者の特徴を明らかにした。外部の利用者は、外環道路情報とそれに関する地区のまちづくりのページの閲覧が多かった。それに対し、地域内の利用者は犯まちづくり委員会の個別ページの閲覧率が高かった。つまり、地域内利用者は「誰が」取り組んでいるかという情報に対して敏感であると推察された。



図3. 地域ポータルサイト（左：曾谷地区、中：稲荷木地区、右：テンプレート）

(7) 総合ポータルサイトの構築とNPOの設立

上記(3)～(6)までに示した、計画的な防犯まちづくりの支援ツールは、総合ポータルサイト (<http://kodomo-anken.org/>) に実装した、社会実装団体として「一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ」を設立した。総合ポータルサイトは当該NPOのホームページとしても機能し、研究開発成果の普及啓発を図るだけでなく、研究の過程で得られた知見（学術論文等）や関連シンポジウム・講演会・ワークショップなどの活動報告を適宜掲載し、広く子ども安全に係る情報を提供するサイトとして機能している。



図4. 総合ポータルサイトトップページ画面

2-4. 研究開発実施体制

(1) 計画策定支援グループ

グループリーダー：樋野公宏（（独）建築研究所 主任研究員）

- 計画的な防犯まちづくりの計画策定と防犯に他分野を加えた活動に係る計画策定マニュアルの作成と、各種ワークショップの実施。

(2) 計画実行支援グループ

グループリーダー：木下勇（千葉大学園芸学研究所 教授）

- 計画的な防犯まちづくりの実行（地域の組織運営や連携等）と子どもの参画に係る計画実行マニュアルの作成と、各種ワークショップの実施。

(3) 評価改善支援グループ

グループリーダー：守山正（拓殖大学政経学部 教授）

- 計画的な防犯まちづくりの評価と改善に係る評価改善マニュアルの作成と、地域住民評価ツール（アンケート、Web統計解析アプリケーション）の開発。Web検定の開発。

(4) 情報基盤構築グループ

グループリーダー：山本俊哉（明治大学工学部 教授）

- Webマニュアル、Web検定、Web統計アプリケーション、ポータルサイト等、各種Webコンテンツの作成。情報共有マニュアル（計画実行マニュアルの一部）の作成。